

公共施設マネジメントの取り組み

～適正な公共施設を目指して～

くわしくは 資産経営課 公共施設マネジメント係 ☎0288-21-5132

定めました。施設の集約や廃止の方向性を定め

詳しくはこちら



市ホームページ
公共施設マネジメント
の取り組みについて

また、令和元年度には実行計画の間見直しを実施し、市全体の施設保有量(666施設)、延床面積(576,000㎡)のうち、新たな削減目標として、178施設

このため、市では、平成27年8月に「公共施設マネジメント計画」を策定し、40年後を見据えた公共施設の在り方を定めました。翌平成28年度には公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)を策定し、令和5年度までの施設ごとの方針を定め、公共施設の適正化に向けて取り組んでいるところで

平 成18年の市町村合併により、日光市の公共施設は一つの自治体として管理運営する平均施設数を大幅に上回ることになり、その数は600を超え、保有面積は、市民一人あたりに換算すると全国平均の1.8倍になることが明らかになりました。これらの施設の中には、人口減少などにより利用されていない施設も多く存在します。厳しい財政状況などを踏まえると、施設の目的や機能に着目しつつ、複合化や統廃合などを進め、日光市の規模に応じた適正な施設数にすることが不可欠な状況にあります。

公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)における取り組み対象施設の進捗状況

★取り組み対象(令和5年度まで)

施設数 178施設(全666施設の内)
延床面積 156,000㎡(全576,000㎡の内)

☆取り組み実績(平成28年度～令和2年度実績反映)

施設数 64施設(達成率：36.0%)
延床面積 53,116㎡(達成率：34.1%)

令和2年度の廃止施設：14施設

目標にはまだ遠く、厳しい状況ですが、集会所の譲渡・廃止について具体的に方向性が確定してきたことや、小学校の統廃合に伴う、放課後児童クラブの統合などにより、廃止となった施設が増加し、着実に公共施設マネジメントが進んでいます。

主な廃止施設

- ・清滝出張所(庁舎等施設)
- ・野口っ子クラブ(放課後児童クラブ)
※日光小学校の放課後児童クラブへの統合
- ・三依保育園(保育園)
※施設複合化による移転
- ・上栗山集会所(集会所等施設)
※地元自治会へ譲渡
- ・足尾プール(スポーツ施設) など

公共施設の利活用

公共施設マネジメントの取り組みが進むと、施設の廃止などにより身近な施設がなくなる、不便になるといったマイナスイメージがありますが、将来を見据えて機能を集約し、利便性の向上につなげるなど、市民サービスがプラスになるよう検討しています。

～清滝郵便局の例～

清滝出張所が女性サポートセンターに移転をしたことで、跡地に清滝郵便局が移設され、郵便局で住民票の写しの交付等、市窓口業務の一部の取り扱いを開始するなど、新たな市民サービスが生み出されています。



旧清滝出張所



清滝郵便局



清滝郵便局での市窓口業務

民間提案制度

令和2年度から導入した公共施設等に関する民間提案制度により、施設の維持管理にかかるコスト削減や廃止した施設などの利活用に取り組んでいます。

～杉並木公園ギャラリーの例～ (リモートロックの活用)

リモートロック(遠隔操作が可能な電子キー)およびリモートロックと連動した公共施設予約システムの導入を採択し、杉並木公園ギャラリーに設置しました。

利用者にはメールなどで事前に鍵の暗証番号が通知されるため、鍵の受け渡しが必要なくなり、人と人との接触機会が減少するため、新型コロナウイルス感染予防としても効果があります。

また、施設管理者の常駐が不要になったため、人件費削減につながっています。



今年度は、道路・公園照明および社会体育施設照明のLED化について事業を採択しました。なお、令和2年度に採択した学校跡地の利活用等についても事業化に向け取り組んでいます。

詳しくはこちら



市ホームページ
民間提案制度
について

日光市の取り組みに対する専門家からのコメント

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
公共経営・地域政策部主任研究員
日光市公共施設適正化推進市民委員会
アドバイザー

にしお しんじ
西尾 真治氏



公共施設マネジメントの取り組みについて市民委員会に諮り、PDC Aサイクルを回していることは、他ではあまり見られない先進的な取り組みです。

また、令和2年度では14施設を削減するなど、大きな成果をあげたことも特筆に値します。削減だけでなく、出張所跡地の郵便局による窓口サービスなどの新たな市民サービスの創出につなげた点も優れています。

ただし、当初の計画目標と比べると達成率は大幅に下回っており、それだけ市の状況が突出して厳しいことを改めて認識する必要があります。

今後は、市民の皆さんの関わりを増やすとともに、民間活力を生かして取り組んでいくことも重要になるといえるでしょう。